平成26年３月期　第４四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年３月17日

上場会社名　飯田グループホールディングス株式会社　上場取引所 東
コード番号　3291　URL　http：//www.ighd.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）西河　洋一
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営企画部長　（氏名）青柳　秀樹　TEL　042(452)5791

四半期報告書提出予定日　平成26年３月17日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第４四半期の連結業績（平成25年２月１日～平成26年１月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年３月期第４四半期	498,048	－	41,426	－	39,450	－	25,347	－
25年３月期第４四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　26年３月期第４四半期　25,518百万円（－％）　25年３月期第４四半期　－百万円（－％）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第４四半期	181.35	－
25年３月期第４四半期	－	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
26年３月期第４四半期	928,492	501,450	54.0
25年３月期	－	－	－

（参考）自己資本　26年３月期第４四半期　500,968百万円　25年３月期　－百万円

２．配当の状況

	年間配当金					
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	－	－	－	－	－
26年３月期	－	－	－	－		
26年３月期（予想）					16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年２月１日～平成26年３月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	739,000	－	60,600	－	58,000	－	35,300	－	252.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　　　－社　（社名）　　　　　　　　　　　　　　、除外　　　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有
（注）詳細は、添付資料Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　　　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　　　　：　無
④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　　　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期４Ｑ	294,431,639株	25年３月期	－株
②　期末自己株式数	26年３月期４Ｑ	6,041,519株	25年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期４Ｑ	139,770,446株	25年３月期４Ｑ	－株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・当社は、平成25年11月１日に一建設株式会社（以下、「一建設」という。）と株式会社飯田産業（以下、「飯田産業」という。）、株式会社東栄住宅（以下、「東栄住宅」という。）、タクトホーム株式会社（以下、「タクトホーム」という。）、株式会社アーネストワン（以下、「アーネストワン」という。）及びアイディホーム株式会社（以下、「アイディホーム」という。）が経営統合し、共同株式移転の方法により６社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第１期となるため、前期実績及び前年四半期実績はありません。
・設立に際し、一建設を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第４四半期連結累計期間（平成25年２月１日から平成26年１月31日）の連結経営成績は、取得企業である一建設の当第４四半期連結累計期間（平成25年２月１日から平成26年１月31日）の連結経営成績を基礎に、飯田産業の当第３四半期連結会計期間（平成25年11月１日から平成26年１月31日）、東栄住宅の当第４四半期連結会計期間（平成25年11月１日から平成26年１月31日）、タクトホームの当第２四半期連結会計期間（平成25年９月１日から平成25年11月30日）、アーネストワンの当第３四半期会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日）、及びアイディホームの当第４四半期会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日）の連結経営成績及び経営成績を連結したものとなります。
・当四半期連結会計期間（平成25年11月１日から平成26年１月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間となりますが、第１期は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年２月１日から平成26年３月31日までの14ヶ月の変則決算となっているため、「第４四半期連結会計期間」として記載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P.2
（１）経営成績に関する説明 …… P.2
（２）財政状態に関する説明 …… P.3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P.3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… P.3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… P.3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P.3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… P.3
４．四半期連結財務諸表 …… P.4
（１）四半期連結貸借対照表 …… P.4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P.6
四半期連結損益計算書 …… P.6
四半期連結包括利益計算書 …… P.7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… P.9
（継続企業の前提に関する注記） …… P.9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P.9
（セグメント情報等） …… P.9
（重要な後発事象） …… P.10
５．補足情報 …… P.11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、平成25年11月１日に一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームが経営統合し、共同株式移転の方法により６社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

設立に際し、一建設を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第４四半期連結累計期間（平成25年２月１日から平成26年１月31日）の連結経営成績は、取得企業である一建設の当第４四半期連結累計期間（平成25年２月１日から平成26年１月31日）の連結経営成績を基礎に、飯田産業の当第３四半期連結会計期間（平成25年11月１日から平成26年１月31日）、東栄住宅の当第４四半期連結会計期間（平成25年11月１日から平成26年１月31日）、タクトホームの当第２四半期連結会計期間（平成25年９月１日から平成25年11月30日）、アーネストワンの当第３四半期会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日）、及びアイディホームの当第４四半期会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日）の連結経営成績及び経営成績を連結したものとなります。

なお、当四半期決算短信は、当社の設立後最初に提出するものとなるため、決算数値の前年同期との対比は行っておりません。

当第４四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動等の不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、景況感の改善に加え、税制優遇策や金利先高を見越した動き等により、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第４四半期連結累計期間の業績は、売上高4,980億48百万円、営業利益414億26百万円、経常利益394億50百万円、四半期純利益253億47百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高	内訳		
一建設グループ	333,181百万円	戸建分譲事業	8,838件	233,880百万円
		マンション分譲事業	1,433件	42,888百万円
		請負工事事業	2,943件	54,976百万円
		その他		1,434百万円
飯田産業グループ	31,578百万円	戸建分譲事業	978件	29,980百万円
		マンション分譲事業	9件	442百万円
		請負工事事業	23件	235百万円
		その他		919百万円
東栄住宅グループ	37,309百万円	戸建分譲事業	1,022件	35,714百万円
		請負工事事業	64件	1,430百万円
		その他		164百万円
タクトホームグループ	17,594百万円	戸建分譲事業	602件	17,390百万円
		請負工事事業	8件	127百万円
		その他		76百万円
アーネストワン	56,088百万円	戸建分譲事業	2,406件	52,329百万円
		マンション分譲事業	98件	3,154百万円
		請負工事事業	52件	603百万円
アイディホーム	22,297百万円	戸建分譲事業	884件	22,197百万円
		請負工事事業	2件	25百万円
		その他		75百万円

(注)　戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。

（２）財政状態に関する説明

当第４四半期連結会計期間末における総資産は、9,284億92百万円となりました。うち、流動資産は6,714億５百万円であり、主な内容は仕掛販売用不動産3,384億49百万円、販売用不動産1,551億37百万円であります。また、固定資産は2,570億87百万円であり、主な内容はのれん2,003億25百万円であります。

当第４四半期連結会計期間末における総負債は、4,270億42百万円となりました。うち、流動負債は3,912億53百万円であり、固定負債は357億88百万円であります。

当第４四半期連結会計期間末における純資産は、5,014億50百万円となりました。なお、自己資本比率は、54.0％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期の連結業績予想につきましては、平成25年12月16日に公表しました業績予想に変更はありません。 なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第４四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第４四半期連結会計期間 （平成26年１月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	97,522
販売用不動産	155,137
仕掛販売用不動産	338,449
未成工事支出金	48,754
その他	31,541
流動資産合計	671,405
固定資産	
有形固定資産	42,776
無形固定資産	
のれん	200,325
その他	885
無形固定資産合計	201,211
投資その他の資産	13,100
固定資産合計	257,087
資産合計	928,492

（単位：百万円）

	当第４四半期連結会計期間 （平成26年１月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	39, 635
工事未払金	63, 056
短期借入金	235, 798
1年内償還予定の社債	512
1年内返済予定の長期借入金	24, 070
未払法人税等	11, 585
賞与引当金	872
役員賞与引当金	167
その他	15, 557
流動負債合計	391, 253
固定負債	
社債	610
長期借入金	23, 129
退職給付引当金	4, 070
役員退職慰労引当金	354
保証工事引当金	2, 285
資産除去債務	622
その他	4, 715
固定負債合計	35, 788
負債合計	427, 042
純資産の部	
株主資本	
資本金	10, 000
資本剰余金	417, 750
利益剰余金	86, 414
自己株式	△13, 185
株主資本合計	500, 978
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△10
その他の包括利益累計額合計	△10
少数株主持分	482
純資産合計	501, 450
負債純資産合計	928, 492

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第４四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第４四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
売上高	498,048
売上原価	408,905
売上総利益	89,143
販売費及び一般管理費	47,717
営業利益	41,426
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	12
その他	370
営業外収益合計	403
営業外費用	
支払利息	2,076
その他	302
営業外費用合計	2,379
経常利益	39,450
特別利益	
固定資産売却益	60
段階取得に係る差益	88
特別利益合計	149
特別損失	
固定資産除却損	20
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	39,579
法人税等	14,029
少数株主損益調整前四半期純利益	25,549
少数株主利益	202
四半期純利益	25,347

（四半期連結包括利益計算書）
（第４四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第４四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	25,549
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△31
その他の包括利益合計	△31
四半期包括利益	25,518
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,315
少数株主に係る四半期包括利益	202

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第４四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,579
減価償却費	843
のれん償却額	2,537
引当金の増減額（△は減少）	△302
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	2,076
固定資産売却損益（△は益）	△60
固定資産除却損	20
段階取得に係る差損益（△は益）	△88
たな卸資産の増減額（△は増加）	△107,063
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△331
仕入債務の増減額（△は減少）	8,894
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,934
その他	△3
小計	△51,997
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△2,122
法人税等の支払額	△15,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,003
定期預金の払戻による収入	2,304
有形固定資産の取得による支出	△954
有形固定資産の売却による収入	459
無形固定資産の取得による支出	△104
投資有価証券の取得による支出	△391
関係会社株式の取得による支出	△656
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	59,248
長期借入れによる収入	26,657
長期借入金の返済による支出	△12,188
社債の償還による支出	△64
自己株式の取得による支出	△28
配当金の支払額	△6,796
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,533
現金及び現金同等物の期首残高	19,635
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,337

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成25年11月１日付で、一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの経営統合に伴い、６社の共同株式移転の方法により６社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。この結果、当第４四半期連結会計期間末において資本金は100億円、資本剰余金は4,177億50百万円、利益剰余金は864億14百万円、自己株式は131億85百万円となっております。

（セグメント情報等）

当第４四半期連結累計期間（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、戸建分譲事業やマンション分譲事業、請負工事事業及びこれらに関連する事業を行っております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワン	アイディホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	333,181	31,578	37,309	17,594	56,088	22,297	498,048	－	498,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	31	－	18	－	－	124	△124	－
計	333,255	31,609	37,309	17,613	56,088	22,297	498,173	△124	498,048
セグメント利益	32,049	1,527	2,176	1,605	5,028	1,856	44,242	△2,816	41,426

（注）１．セグメント利益の調整額△2,816百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、のれん償却額△2,535百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）費用△257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとののれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当社は、平成25年11月１日に一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームが経営統合し、共同株式移転の方法により６社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されましたが、当該６社を完全子会社とする過程でのれんが発生しております。該当事象による当第４四半期連結会計期間の各セグメントにおけるのれんの増加額は飯田産業グループにおいて632億64百万円、東栄住宅グループにおいて275億29百万円、タクトホームグループにおいて176億83百万円、アーネストワンにおいて825億99百万円、アイディホームにおいて117億45百万円であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年３月７日開催の取締役会において、ファーストウッド株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式取得等に係る基本合意書を締結いたしました。

１．株式の取得の理由

当社は、戸建分譲、マンション分譲事業を中核とする６社の共同持株会社として平成25年11月１日に設立し、経営統合の目的である「当社グループがコスト努力を率先して進めることにより、お客様が良質な住宅を買いやすい価格で手に入れることができるような環境の実現」を目指しております。

こうした中、当社グループの主力事業である戸建分譲事業のシェアを更に拡大し、統合によるシナジー効果を十分に発揮していくためには、住宅資材の安定的かつ効率的な供給とともに、スケールメリットを活かした資材調達コストの削減による競争力の強化が不可欠であると考えております。

ファーストウッド株式会社は、現在、当社グループの各子会社に対する資材供給を行っており、これを当社の子会社とすることで、当社グループへのさらなる安定的かつ効率的な資材供給が可能となり、資材調達コストの削減に繋がるものと考えております。

２．株式取得の相手の名称

澤田 令氏

３．株式取得する会社の名称、事業概要、規模

(1)名称	：ファーストウッド株式会社		
(2)事業内容	：集成材製造及びプレカット加工等の木材製造事業		
(3)規模	：資本金	498百万円	
	純資産	1,263百万円	
	総資産	19,594百万円	
	売上高	25,440百万円	
	営業利益	390百万円	
	経常利益	102百万円	
	当期純利益	59百万円	

(注) 上記数値は、平成25年12月期決算によるものでありますが、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

４．株式取得の時期

平成26年４月７日（予定）　株式譲渡契約書締結

平成26年５月中旬（予定）　株式取得日

５．取得する株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

(1)取得株式数　　　　6,799株

(2)取得価額は現在検討を進めており、未定となっております。

(3)取得後の持分比率　　72.98％(うち24.14％は間接保有)

５．補足情報

生産、受注及び販売の実績

当社は、当第４四半期連結累計期間に設立されたため、当第４四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績を記載いたします。なお、前年同期比増減率は記載しておりません。

①生産実績

当第４四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額（百万円）
一建設グループ		
戸建分譲事業	10,124	275,486
マンション分譲事業	1,477	44,240
請負工事事業	3,122	54,524
小計	14,723	374,251
飯田産業グループ		
戸建分譲事業	1,151	35,003
マンション分譲事業	－	－
請負工事事業（注文住宅）	18	200
小計	1,169	35,204
東栄住宅グループ		
戸建分譲事業	936	31,526
マンション分譲事業	－	－
請負工事事業（注文住宅）	59	965
小計	995	32,492
タクトホームグループ		
戸建分譲事業	759	22,660
マンション分譲事業	－	－
請負工事事業（注文住宅）	9	117
小計	768	22,777
アーネストワン		
戸建分譲事業	2,329	52,210
マンション分譲事業	106	3,405
請負工事事業（注文住宅）	67	750
小計	2,502	56,366
アイディホーム		
戸建分譲事業	914	23,825
マンション分譲事業	－	－
請負工事事業（注文住宅）	2	25
小計	916	23,850
戸建分譲事業　合計	16,213	440,713
マンション分譲事業　合計	1,583	47,645
請負工事事業　合計	3,277	56,584
総合計	21,073	544,943

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

２．金額は、販売価額によっております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

４．戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については同セグメントの請負工事事業に含めております。

②受注実績

当第４四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	受注残高
	金額（百万円）	金額（百万円）
一建設グループ 請負工事事業（注文住宅）	34,536	20,827
飯田産業グループ 請負工事事業（注文住宅）	188	486
東栄住宅グループ 請負工事事業（注文住宅）	496	2,091
タクトホームグループ 請負工事事業（注文住宅）	407	407
アーネストワン 請負工事事業（注文住宅）	761	2,043
アイディホーム 請負工事事業（注文住宅）	88	88
合計	36,478	25,944

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

２．金額は、販売価額によっております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第４四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額（百万円）
一建設グループ		
戸建分譲事業	8,838	233,880
マンション分譲事業	1,433	42,888
請負工事事業	2,943	54,976
その他	－	1,434
小計	13,214	333,181
飯田産業グループ		
戸建分譲事業	978	29,980
マンション分譲事業	9	442
請負工事事業	23	235
その他	－	919
小計	1,010	31,578
東栄住宅グループ		
戸建分譲事業	1,022	35,714
マンション分譲事業	－	－
請負工事事業	64	1,430
その他	－	164
小計	1,086	37,309
タクトホームグループ		
戸建分譲事業	602	17,390
マンション分譲事業	－	－
請負工事事業	8	127
その他	－	76
小計	610	17,594
アーネストワン		
戸建分譲事業	2,406	52,329
マンション分譲事業	98	3,154
請負工事事業	52	603
その他	－	－
小計	2,556	56,088
アイディホーム		
戸建分譲事業	884	22,197
マンション分譲事業	－	－
請負工事事業	2	25
その他	－	75
小計	886	22,297
戸建分譲事業　合計	14,730	391,493
マンション分譲事業　合計	1,540	46,485
請負工事事業　合計	3,092	57,399
その他　合計	－	2,670
総合計	19,362	498,048

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については同セグメントの請負工事事業に含めております。